

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「ステルス戦闘機 F-22 ラプターの対日輸出の可能性(Potential F-22 Raptor Export to Japan)」

2009年3月11日。日本は米国からF-22ラプターを購入することを希望しているが、1998年に米議会はF-22の販売の承認及びライセンス供与を禁止した(オベイ修正条項)。しかしその後も米議会では、F-22の販売に関する利害得失について議論が続いている。すなわち、米産業の雇用や効率、同盟国の防衛強化、米軍との共同運用可能性の促進といったプラス面がある一方、技術拡散や地域の軍事バランスに変化が生じることはマイナス面となるためである。レポートはこれらの論点を1つずつ検証した後、F-22の日本への販売が不可能な場合の代替案についても候補を挙げている。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/weapons/RS22684.pdf>>

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米経済関係:重要性、見通し、及び政策オプション(U.S.-Japan Economic Relations: Significance, Prospects, and Policy Options)」

2009年4月1日。日米経済関係を概観するレポート。「日米経済動向の概観(日米経済、商品及びサービス分野における日米貿易、日米2国間投資)」「2国間経済関係及び日米の政策に対する優先順位の変化」「2国間交渉枠組み(交渉慣例、経済パートナーシップ、WTO紛争処理メカニズム)」「争点及び見通し(分野別争点、市場アクセス、包括的な問題、WTOにおける問題及び紛争)」「見通し及び政策オプション(WTOの信頼性、特別な枠組み、FTA)」の項から構成される。最後に挙げた3つの政策オプションにはどれも、長所及び短所が併存するが、これらは相互排他的ではないと述べている。

資料問い合わせ先：米国大使館レファレンス資料室

<<http://japan.usembassy.gov/j/irc/ircj-refq-form.html>>

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米関係(Japan-U.S. Relations: Issue for Congress)」

2009年6月3日。日米関係に関する争点の総覧的レポート。「最近の動向(北朝鮮による核実験及びミサイル発射、グローバルな金融危機及び経済停滞、東京における政治的機能低下の継続)」「米国議会が日米関係において果たす役割」「外交及び安全保障問題(グローバルな問題、地域及び歴史的な問題、軍事問題)」「経済問題(2国間経済関係の概観、2国間貿易問題)」「日本の政治(背景、2009年5月の状況、民主党、憲法改正、日本の人口問題)」「第110議会(2007-08年)及び第111議会(2009-10年)の日米関係についての主要な法案の紹介」から構成されている。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33436.pdf>>

【アメリカ】キャンベル国務次官補(東アジア・太平洋問題担当)の任命に関する公聴会

2009年6月10日。上院外交委員会において、カート・キャンベル(Kurt M. Campbell)氏を国務省東アジア・太平洋問題担当次官補に指名・承認することに関する公聴会が開かれた。キャンベル氏は、米国は過去半世紀にわたり、日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、及びタイといったこの地域における同盟国とともに東アジア及び太平洋における

安全と安定を維持してきたと述べた。特に日本については、アジアにおける安全保障政策の礎石であり、2006年5月の「再編実施のための日米のロードマップ」はこの地域におけるより持続的な軍事プレゼンスを確立する一方で抑止力を拡大するであろうと述べた。また2009年2月の「在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定」はこの再編を次の段階に進めることになることと述べた。また、6か国協議を通じた北朝鮮の非核化のための共同努力を行うにあたり、日本と韓国が主要なパートナーであると述べた。

<<http://foreign.senate.gov/testimony/2009/CampbellTestimony090610a.pdf>>

【アメリカ】 第2次世界大戦中に日系2世が活躍した米軍部隊を称える下院法案(H.R.347)の下院通過、上院法案の提出(S.1055)

2009年5月14日。1月8日にアダム・シフ(Adam B. Schiff)下院議員(民主党、カリフォルニア州)他10名によって提出された、「合衆国陸軍の第100歩兵大隊及び第442連隊戦闘部隊に対し、第2次世界大戦中の彼らの功労を承認し、集団として、議会名誉黄金勲章を授与する」法案(H.R.347)が前日の下院本会議における20分の審議の後、411対0で可決された(『外国の立法』No.238-2、February 2009、40-41頁参照)。共同提出者は297名となった。その後この法案は、5月18日に上院銀行・住宅及び都市問題委員会に付託された。

また、5月14日には上記下院法案と同内容の法案(S.1055)がバーバラ・ボクサー(Barbara Boxer)上院議員(民主党、カリフォルニア州)他4名によって提出され、同日、上院銀行・住宅及び都市問題委員会に付託された。法案名も同じである。

H.R.347

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h347rfs.txt.pdf>

下院議事録(5月13日)

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H5534&position=all>より

S.1055

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:s1055is.txt.pdf>

【韓国】 ブラジルの高速鉄道事業受注について日本との競争力を比較

2009年6月29日、第283回国会第1次国土海洋委員会において、与党ハンナラ党の李海鳳(イ・ヘボン)議員は鄭鍾煥(チョン・ジョンファン)国土海洋部長官に対し、ブラジルの高速鉄道事業での受注競争において日本と比較し韓国はどのような状況なのかと質問。鄭鍾煥長官は、日本のブラジル市場での進出が進んでいることなどから日本の方が圧倒的に有利としつつ、日本は技術移転について非常に消極的であることからブラジルのニーズに合わず、その点では韓国に有利な面があると述べた。

<http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/283/pdf/283pf0001b.PDF>

【韓国】 李明博大統領の日本訪問について

2009年7月6日第283回国会第2次外交通商統一委員会において、柳明桓(ユ・ミョンファン)外交通商部長官が李明博(イ・ミョンバク)大統領の6月28日の訪日について

て説明、「形式より実務と成果に重点をおいた韓日間シャトル外交が定着する契機になった」と評価。さらに北朝鮮への対応、経済協力の拡大について合意し、2012年麗水（ヨス）エキスポに向けた両国の協力、韓日青少年交流の拡大、9月のG20に向けた協力、気候変動対応やアフガニスタン及びパキスタンへの共同支援等における協力等について論議したと述べた。野党創造韓国党の文國現（ムン・グッキョン）議員は、訪日中に李明博大統領が2016年オリンピックの日本誘致を支援すると述べたのは事実か、事実とすれば韓国のその後のオリンピック誘致に影響を及ぼさないかと質問。柳明桓長官はその場では回答せず、文議員は後にその影響についての比較分析を送るようにと述べた。

<http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/283/pdf/283cg0002b.PDF>

【韓国】韓日併合から100周年の韓日関係について

2009年7月6日第283回国会第2次外交通商統一委員会において、野党自由先進党の朴宣映（パク・ソンヨン）議員は、柳明桓（ユ・ミョンファン）外交通商部長官の李明博大統領訪日報告に対し、北朝鮮への対応において日本と協調するのは諸刃の剣になりうると指摘。「韓日併合から100周年を迎える2010年に向けて、日本では政府、学界、金融界等がこれを正当化するための様々な計画を立てているが、李明博大統領はそれに対して何も述べなかった」「大統領は8回も日本の首相に会っていないながら歴史問題や独島問題を一度も取り上げていない」とも述べた。さらに米国の出版社であるWadsworth Cengage Learningの世界史教科書において「大韓海峡」が「対馬海峡」になっているなどの「歪曲」があり、そのような点についても大統領は一言も言及していないと指摘。最近では日本人がIAEA、ユネスコ、アジア開発銀行、国際司法裁判所等の国際機構の司令塔を独り占めしていると述べつつ、このように外交的に敏感な時期に、韓国海軍と日本自衛隊の韓日捜索・救難共同訓練が独島で行われているのはなぜか、独島守備まで韓日合同で行うつもりなのか、独島で行われている理由について報告を求めると質した。柳明桓長官は、了解した旨回答。

<http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/283/pdf/283cg0002b.PDF>

【韓国】韓米原子力協定の改定及び韓日原子力協定について

2009年7月6日第283回国会第2次外交通商統一委員会において、与党ハンナラ党鄭玉任（チョン・オギム）議員は、柳明桓（ユ・ミョンファン）外交通商部長官に対し、日本は1988年の新日米原子力協定を締結した際に何年も水面下で交渉を行い「血の涙を流すほど」努力したと述べ、韓国は相対的に韓米原子力協定改定への対応が遅れていると指摘。柳明桓長官は、人と予算を補強して対応する予定であると回答。さらに同議員は、7月30日に予定されている日本との原子力協力協定締結交渉では具体的にどのような内容について議論する予定なのかと質問し、柳明桓長官はこれから協議していくと回答した。

<http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/283/pdf/283cg0002b.PDF>

【韓国】エネルギー教育について日本の例に言及

2009年7月7日第283回国会第3次行政安全委員会において、与党ハンナラ党李仁基（イ・インギ）議員は、グリーン成長等の法案に関連して同日付の朝鮮日報の記事を取り上げ、日本は小学校から1週間に2時間、1年に60時間のエネルギー教育をしており、各自の家の電気・ガス使用量を記録して二酸化炭素排出を減らすためにどのような努力を

したか問うなど、非常に良い教育をしていると述べた。

<http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/283/pdf/283dh0003b.PDF>

【韓国】 国税庁長候補者の聴聞会において日本の国税庁の例に言及

2009年7月8日第283回国会第3次企画財政委員会は、国税庁長（日本の国税庁長官に相当する）候補者であるペク・ヨンホ氏の人事聴聞会を開催。野党民主党の吳濟世（オ・ジェセ）議員は、ペク氏に対し、政治的な税務査察を行わない、政治的に中立な国税庁になる用意はあるのかと質問。日本の国税庁の場合、自民党副総裁であった金丸氏の不正事件を政治的な圧力に屈服せずに調査したのであり、日本の国税庁は政治から完全に独立していると述べた。

<http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/283/pdf/283fd0003b.PDF>

【中国】 映画「南京！ 南京！」に関する人民日報の報道

『人民日報』2009年7月1日に掲載された署名（胡澎）入り記事「終わらない贖罪」は、日本メディアの「南京！ 南京！」報道、映画に登場する日本軍兵士角川に対する中国人の見方、日本における贖罪のあり方等に触れ、最後に次のように述べている。「『南京！ 南京！』が早く日本で上映されることを期待する。戦争の暴力を直視することによってこそ、贖罪を求める過程において精神が浄化され、人々の尊敬を得ることができる。そうすることで、あの一時期の不幸な歴史は本当の歴史となる。」

【中国】 自衛隊の与那国島配備の検討について

2009年7月2日、外交部の秦剛報道官は、日本の防衛省が与那国島に部隊を派遣し駐留させることを検討していることに関する質問に対し、「日本の関係行動が、当該地区の平和及び安定に資するものであることを希望する。」と述べた。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t570891.htm>>

また、7月12日『人民日報』は于青日本特派員の署名入り記事「不透明な説明」を掲載した。記事は、まず、浜田防衛大臣が7月8日に与那国島を訪問したこと及びその後の記者会見の内容を紹介する。そして、①与那国島への自衛隊の派遣・駐留は防災と防衛が目的であるとする点については、日本は防災システムが最も整備された国であり防災システムの空白地区は存在しないとし、突然、他国の国境に最も近い地区において防災措置を強化する、さらにレーダー装置を増設することは理由として無理がある、②防衛の観点からは、駐日米軍基地140のうち、45が沖縄県に集中していること、また駐留米軍は陸海軍が完備されていることから、日本のその他の地区と比較すれば、基地の島として沖縄は最も安全であり、西南諸島の防衛体制を強化するという理由には無理がある、③日本は常に防衛についての透明度を強調するが、これら与那国島に自衛隊を派遣・駐留する理由は不透明である、と述べている。

【中国】 アメリカ上院議員の尖閣諸島の主権に関する発言について

アメリカの上院議員が7月15日、釣魚島（尖閣諸島）について、第2次大戦後は日本が実効支配しており、アメリカは同島に対する日本の主権を認めていると発言（日本メディアの報道による）したことに関する質問に対し、2009年7月18日、外交部の秦剛報道

官は、「中国側はその報道について関心を持っている。釣魚島は古来中国の固有の領土であり、これに対する中国の主権は争う余地のないものであり、誰もこの事実を変えることはできない。」と述べた。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/dhdw/t574005.htm>>

【フィリピン】子どもの司法と福祉のための議会合同委員会がポルノ漫画禁止法案を承認

2009年4月12日、子どもの司法と福祉のための議会合同委員会はポルノ漫画禁止法案を承認した。フィリピン下院広報は、「変態、露骨な性的行動をとる子どもを描く日本のポルノ漫画は児童ポルノであると見なされ、その所持のみによっても厳罰に処される可能性がある」としている。このポルノ漫画を禁止する法案は、児童ポルノの販売、提供、広告、及び販売の促進を行った者、並びに販売や配布を目的として児童ポルノを所持、ダウンロード、購入、再生産、又は入手を可能にした者に対する厳罰を規定する内容となっている。

<<http://www.congress.gov.ph/press/details.php?pressid=3253&key=Japan>>

【フィリピン】フィリピン軍人への補償

2009年2月29日、アルヌルフォ・F・ゴ (Arnulfo F. Go) 議員が合衆国政府の緊急経済対策 (stimulus package) に含まれているフィリピン人軍人への補償について糾弾した。下院広報によれば、1941年の日本軍侵攻からフィリピンを守るために合衆国兵士と並んで何年もの間辛苦に耐えた退役軍人に対して不公平であるとした。

<<http://www.congress.gov.ph/press/details.php?pressid=3119&key=Japan>>